

別添2

平成24年度

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日 〕

第8期中間 連結・個別財務諸表

あなたに、ベスト・ウェイ。



第8期中間 連結・個別財務諸表

目 次

I 【中間連結財務諸表等】

- (1) 中間連結貸借対照表…………… 1
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…………… 3
- (3) 中間連結株主資本等変動計算書…………… 5
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 6

II 【中間財務諸表等】

- (1) 中間貸借対照表…………… 30
- (2) 中間損益計算書…………… 32
- (3) 中間株主資本等変動計算書…………… 33

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,587	13,113
高速道路事業営業未収入金	77,401	55,862
未収入金	6,261	8,208
有価証券	21,101	77,099
仕掛道路資産	332,518	370,204
その他のたな卸資産	3,970	4,803
その他	17,979	20,819
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	471,804	550,093
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	50,747	47,289
土地	86,301	85,849
その他（純額）	80,315	79,177
有形固定資産合計	※1 217,364	※1 212,316
無形固定資産	10,313	9,845
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,171	29,283
貸倒引当金	△307	△187
投資その他の資産合計	27,864	29,095
固定資産合計	255,542	251,257
繰延資産	430	423
資産合計	※2 727,777	※2 801,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	58,591	46,683
短期借入金	11,571	23,299
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,811
未払金	28,575	21,365
未払法人税等	2,650	23,246
引当金	4,079	4,870
その他	19,093	21,697
流動負債合計	129,602	146,974
固定負債		
道路建設関係社債	※2 319,430	※2 329,482
道路建設関係長期借入金	15,000	30,000
長期借入金	7,344	4,052
退職給付引当金	70,819	72,181
その他の引当金	7,132	8,340
負ののれん	4,979	4,820
その他	9,494	9,863
固定負債合計	434,200	458,740
負債合計	563,802	605,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	52,705	84,822
株主資本合計	163,998	196,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△56
その他の包括利益累計額合計	△24	△56
純資産合計	163,974	196,059
負債純資産合計	727,777	801,774

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	336,640	396,414
営業費用		
道路資産賃借料	204,302	204,291
高速道路等事業管理費及び売上原価	101,171	105,646
販売費及び一般管理費	※1 29,839	※1 33,045
営業費用合計	335,313	342,983
営業利益	1,327	53,430
営業外収益		
受取利息	17	25
土地物件貸付料	168	181
持分法による投資利益	513	546
負ののれん償却額	159	159
その他	368	443
営業外収益合計	1,226	1,357
営業外費用		
支払利息	155	96
貸倒引当金繰入額	—	22
損害賠償金	123	24
その他	35	15
営業外費用合計	314	158
経常利益	2,239	54,629
特別利益	※2 14	※2 69
特別損失	※3 69	※3 75
税金等調整前中間純利益	2,183	54,623
法人税、住民税及び事業税	1,903	23,021
法人税等調整額	△709	△514
法人税等合計	1,194	22,506
少数株主損益調整前中間純利益	989	32,116
中間純利益	989	32,116

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	989	32,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△8
その他の包括利益合計	△3	△31
中間包括利益	985	32,085
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	985	32,085
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
当期首残高	58,793	58,793
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
当期首残高	48,189	52,705
当中間期変動額		
中間純利益	989	32,116
当中間期変動額合計	989	32,116
当中間期末残高	49,179	84,822
株主資本合計		
当期首残高	159,483	163,998
当中間期変動額		
中間純利益	989	32,116
当中間期変動額合計	989	32,116
当中間期末残高	160,472	196,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50	△24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	△31
当中間期変動額合計	△3	△31
当中間期末残高	△54	△56
純資産合計		
当期首残高	159,433	163,974
当中間期変動額		
中間純利益	989	32,116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	△31
当中間期変動額合計	985	32,085
当中間期末残高	160,418	196,059

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,183	54,623
減価償却費	10,830	11,430
持分法による投資損益(△は益)	△513	△546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,520	1,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	855	805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△117
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息	2,703	2,464
固定資産売却損益(△は益)	△12	△53
固定資産除却損	340	177
売上債権の増減額(△は増加)	26,380	18,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △51,497	※2 △38,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,420	△14,523
その他	△1,912	1,650
小計	△40,598	36,939
利息及び配当金の受取額	33	43
利息の支払額	△2,667	△2,480
法人税等の還付額	48	1,230
法人税等の支払額	△2,585	△2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,770	33,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	205	—
固定資産の取得による支出	△14,210	△11,337
固定資産の売却による収入	15	539
投資有価証券の取得による支出	△0	△103
投資有価証券の売却による収入	73	14
関係会社株式の取得による支出	△286	△198
その他	△277	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,486	△11,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,013	11,728
長期借入れによる収入	30,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,465	△2,520
道路建設関係社債発行による収入	39,922	39,913
道路建設関係社債償還による支出	※2 △25,000	※2 △30,000
その他	△300	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,170	33,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,104	55,524
現金及び現金同等物の期首残高	50,409	34,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,305	※1 90,085

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

ネクセリア東日本(株)

(株)ネクスコ東日本リテイル

(株)ネクスコ東日本エリアサポート

(株)ネクスコ東日本ロジテム

(株)盛岡セントラルホテル

(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道

(株)ネクスコ・エンジニアリング東北

(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟

(株)ネクスコ・トール東北

(株)ネクスコ・トール関東

(株)ネクスコ・トール北関東

(株)ネクスコ・メンテナンス北海道

(株)ネクスコ・メンテナンス東北

(株)ネクスコ・メンテナンス関東

(株)ネクスコ・メンテナンス新潟

(株)ネクスコ・パトロール東北

(平成24年4月1日付 (株)ネクスコ東日本パトロールより商号変更)

(株)ネクスコ・パトロール関東

(平成24年4月1日付 (株)E-NEXCOパトロールより商号変更)

(株)ネクスコ・サポート北海道

(株)ネクスコ・サポート新潟

(株)ネクスコ東日本トラスティ

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 7社

会社等の名称

東京湾横断道路(株)

東北高速道路ターミナル(株)

(株)NEXCOシステムズ

(株)高速道路総合技術研究所

(株)NEXCO保険サービス

ハイウェイ・トール・システム(株)

日本高速道路インターナショナル(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品等

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～17年

なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

④回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑦ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑧カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	97,833百万円	107,063百万円

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債320,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債330,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	4,285,597百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	4,091,682百万円
中日本高速道路(株)	8,552百万円	中日本高速道路(株)	7,008百万円
西日本高速道路(株)	54百万円	西日本高速道路(株)	51百万円
計	4,294,204百万円	計	4,098,743百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	15,019百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	13,143百万円

② 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	400,000百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	380,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が30,000百万円減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利用促進費	5,977百万円	8,066百万円
引当金繰入額	8,599百万円	8,783百万円
給与手当	5,580百万円	5,796百万円

※2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却益	13百万円	61百万円
投資有価証券売却益	0百万円	7百万円

※3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別退職金	24百万円	0百万円
固定資産除却損	18百万円	60百万円
固定資産売却損	0百万円	8百万円
投資有価証券売却損	11百万円	－百万円
長期前払費用除却損	11百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,220百万円	13,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73百万円	△27百万円
MMF、預入日から3か月以内に満期の 到来する譲渡性預金及びコマーシャル・ ペーパー(有価証券)	23,157百万円	76,999百万円
現金及び現金同等物	34,305百万円	90,085百万円

※2 前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△25,000百万円であります。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額△51,497百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額27,042百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△30,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△30,000百万円であります。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額△38,473百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額28,130百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	106	104	2
車両運搬具	152	134	18
ソフトウェア	17	13	3
合計	276	252	23

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22	19	2
車両運搬具	82	73	8
合計	104	93	11

※未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	18	8
1年超	5	2
合計	23	11

※未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	100	12
減価償却費相当額	100	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	413,490	409,040
1年超	20,313,741	18,571,874
合計	20,727,232	18,980,915

(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	918	740
1年超	883	591
合計	1,802	1,332

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,587	12,587	—
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	77,401 △16		
	77,385	77,385	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,099	21,100	0
②その他有価証券	561	561	—
資産計	111,634	111,635	0
(1) 高速道路事業営業未払金	58,591	58,591	—
(2) 短期借入金	11,571	11,571	—
(3) 未払金	28,575	28,575	—
(4) 道路建設関係社債	319,430	335,752	16,321
(5) 道路建設関係長期借入金	15,000	15,000	—
(6) 長期借入金	12,385	12,576	190
負債計	445,554	462,066	16,512

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,113	13,113	—
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	55,862 △17		
	55,844	55,844	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	77,199	77,199	△0
②その他有価証券	541	541	—
資産計	146,698	146,698	△0
(1) 高速道路事業営業未払金	46,683	46,683	—
(2) 短期借入金	23,299	23,299	—
(3) 未払金	21,365	21,365	—
(4) 道路建設関係社債	329,482	346,471	16,988
(5) 道路建設関係長期借入金	30,000	30,000	—
(6) 長期借入金	9,864	9,999	135
負債計	460,695	477,819	17,124

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(5) 道路建設関係長期借入金並びに(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引き算定する方法によっております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(5) 道路建設関係長期借入金並びに(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引き算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	19,393	20,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	20,999	20,999	△0
小計	20,999	20,999	△0
合計	21,099	21,100	0

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99	100	0
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100	100	△0
社債	—	—	—
その他	76,999	76,998	△0
小計	77,099	77,098	△0
合計	77,199	77,199	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36	32	4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	107	101	6
小計	144	133	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63	82	△19
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101	103	△2
その他	149	149	—
その他	103	106	△3
小計	417	442	△25
合計	561	576	△14

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30	24	5
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	101	90	10
小計	131	115	16
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66	97	△30
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	103	△3
その他	135	149	△14
その他	107	109	△2
小計	409	460	△51
合計	541	576	△35

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,978	△19	1,958	1,958
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	81,476	△2,812	78,663	80,393

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用商業施設の直営化(2,646百万円)によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注) 3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	306,843	6,990	22,219	336,053	586	336,640	—	336,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,773	—	18	1,791	0	1,791	△1,791	—
計	308,617	6,990	22,238	337,845	587	338,432	△1,791	336,640
セグメント利益又は損失(△)	△2,504	△74	3,921	1,342	△44	1,297	29	1,327
セグメント資産	632,387	11,027	111,587	755,003	3,319	758,323	53,054	811,377
その他の項目								
減価償却費	8,552	—	1,118	9,671	60	9,731	1,098	10,830
持分法適用会社への投資額	17,766	—	—	17,766	664	18,431	—	18,431
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,710	—	1,458	7,168	60	7,229	454	7,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額53,054百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産68,573百万円及びセグメント間消去△15,518百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,098百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注) 3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	363,415	7,816	24,657	395,889	524	396,414	—	396,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	—	36	1,765	11	1,776	△1,776	—
計	365,144	7,816	24,693	397,654	535	398,190	△1,776	396,414
セグメント利益又は損失(△)	50,117	△47	3,443	53,513	△97	53,415	14	53,430
セグメント資産	571,737	15,627	112,219	699,584	3,312	702,897	98,877	801,774
その他の項目								
減価償却費	9,095	—	1,137	10,233	64	10,297	1,132	11,430
持分法適用会社への投資額	19,174	—	—	19,174	650	19,825	—	19,825
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,088	—	950	6,038	43	6,081	546	6,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額98,877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,129百万円及びセグメント間消去△19,252百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,132百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	27,042	高速道路

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	28,130	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当中間期償却額	129	—	29	159	—	—	159
当中間期末残高	4,114	—	1,024	5,138	—	—	5,138

(注)当中間償却額及び当中間期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん中間期末残高となっております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当中間期償却額	129	—	29	159	—	—	159
当中間期末残高	3,854	—	965	4,820	—	—	4,820

(注)当中間償却額及び当中間期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん中間期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,561.66円	1,867.23円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	163,974	196,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	163,974	196,059
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	9.42円	305.87円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	989	32,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	989	32,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,207	10,717
高速道路事業営業未収入金	77,403	55,866
未収入金	5,263	7,450
有価証券	20,999	76,999
仕掛道路資産	333,608	371,554
商品	10	9
原材料	820	613
貯蔵品	830	852
その他	16,442	18,631
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	465,569	542,675
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	50,028	46,529
その他（純額）	42,626	42,300
有形固定資産合計	※1 92,655	※1 88,829
無形固定資産	4,373	4,302
高速道路事業固定資産合計	97,028	93,132
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,975	72,976
その他（純額）	21,769	21,729
有形固定資産合計	※1 94,744	※1 94,705
無形固定資産	105	107
関連事業固定資産合計	94,850	94,813
各事業共用固定資産		
有形固定資産	※1 19,457	※1 18,681
無形固定資産	4,914	4,522
各事業共用固定資産合計	24,371	23,203
その他の固定資産		
有形固定資産	※1 114	※1 114
その他の固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,729	19,023
貸倒引当金	△293	△173
投資その他の資産合計	18,436	18,849
固定資産合計	234,800	230,114
繰延資産	424	420
資産合計	※2 700,794	※2 773,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	76,283	57,287
短期借入金	11,571	23,299
1年以内返済予定長期借入金	5,040	5,811
リース債務	198	150
未払金	15,261	※4 13,740
未払法人税等	919	21,744
引当金	1,692	1,872
その他	33,859	36,257
流動負債合計	144,827	160,165
固定負債		
道路建設関係社債	※2 319,430	※2 329,482
道路建設関係長期借入金	15,000	30,000
その他の長期借入金	7,344	4,052
リース債務	141	182
退職給付引当金	63,023	63,883
ETCマイレージサービス引当金	6,616	7,822
その他の引当金	377	382
資産除去債務	120	121
その他	4,067	4,446
固定負債合計	416,121	440,373
負債合計	560,949	600,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,857	17,846
繰越利益剰余金	11,694	43,530
利益剰余金合計	28,551	61,377
株主資本合計	139,845	172,670
純資産合計	139,845	172,670
負債・純資産合計	700,794	773,210

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	306,100	362,635
営業費用	308,450	312,595
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△2,349	50,040
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,990	7,816
休憩所等事業収入	5,541	5,370
その他の事業収入	587	535
営業収益合計	13,119	13,723
営業費用		
受託業務事業費	7,064	7,864
休憩所等事業費	3,679	3,923
その他の事業費用	632	633
営業費用合計	11,375	12,421
関連事業営業利益	1,743	1,301
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△606	51,342
営業外収益	※1 4,484	※1 3,176
営業外費用	※2 311	※2 162
経常利益	3,566	54,356
特別利益	※3 11	※3 60
特別損失	※4 13	※4 42
税引前中間純利益	3,564	54,374
法人税、住民税及び事業税	350	21,550
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	350	21,548
中間純利益	3,214	32,825

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293	6,293
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
当期首残高	58,793	58,793
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,437	16,857
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,419	988
当中間期変動額合計	1,419	988
当中間期末残高	16,857	17,846
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,042	11,694
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△1,419	△988
中間純利益	3,214	32,825
当中間期変動額合計	1,794	31,836
当中間期末残高	11,837	43,530

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	25,479	28,551
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,214	32,825
当中間期変動額合計	3,214	32,825
当中間期末残高	28,694	61,377
株主資本合計		
当期首残高	136,773	139,845
当中間期変動額		
中間純利益	3,214	32,825
当中間期変動額合計	3,214	32,825
当中間期末残高	139,988	172,670
純資産合計		
当期首残高	136,773	139,845
当中間期変動額		
中間純利益	3,214	32,825
当中間期変動額合計	3,214	32,825
当中間期末残高	139,988	172,670

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

③その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

①仕掛道路資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

②商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法等による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

(4) 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(8) カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を適用しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	92,407百万円	100,667百万円

※2 担保資産及び担保付債務

前事業年度 (平成24年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債320,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

当中間会計期間 (平成24年9月30日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債330,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債215,000百万円の担保に供しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	4,285,597百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	4,091,682百万円
中日本高速道路(株)	8,552百万円	中日本高速道路(株)	7,008百万円
西日本高速道路(株)	54百万円	西日本高速道路(株)	51百万円
計	4,294,204百万円	計	4,098,743百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	15,019百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	13,143百万円

② 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	400,000百万円	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	380,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係社債が30,000百万円減少しております。

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	2百万円	3百万円
受取配当金	4,116百万円	2,827百万円

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	168百万円	110百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	22百万円
損害賠償金	123百万円	24百万円

※3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	－百万円	1百万円
車両運搬具	11百万円	27百万円
土地	－百万円	32百万円

※4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	13百万円	42百万円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	8,686百万円	8,909百万円
無形固定資産	1,316百万円	1,443百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

① 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	413,490	409,040
1年超	20,313,741	18,571,874
合計	20,727,232	18,980,915

- (注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。

② 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	609	579
1年超	851	566
合計	1,460	1,146

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	3,806	3,806
関連会社株式	11,172	11,370
計	14,978	15,176

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,331.85円	1,644.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	139,845	172,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	139,845	172,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	30.61円	312.62円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	3,214	32,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	3,214	32,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。